

| 特集 |

広告会社の“働き方改革”

～ 最新の取り組み～



JAAAレポートではこれまで2回、働き方改革について特集してきました。最初は2018年6月号で、広告団体の取り組みと会員広告会社4社の事例を紹介しました。2回目の2018年12月号は、日本アドバイザーズ協会、日本広告業協会、日本アド・コンテンツ制作協会、日本広告制作協会の4団体で開催した「円卓会議」が発刊した『広告制作プロセスマネジメントハンドブック』セミナーの内容をまとめました。

そして、今回の3回目は、新しい働き方委員会の委員会社であるADKホールディングス、大広、電通、博報堂の最新の取り組みと、2020年に向けたテレワーク国民運動プロジェクト「テレワーク・デイズ2019」(<https://teleworkdays.jp/>)に参加したデルフィス、マッキンゼーエリクソン/モメンタム ジャパンの取り組みを3ページからご紹介します。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催期間中における通勤及び業務対策 JAAA会員社取り組みアンケートまとめ

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催にあたり、東京都では通勤や仕事上の移動について、「東京2020大会輸送と企業活動との両立に向けて」企業の取り組みを促しています。

昨年、東京都では【人の流れに関する取り組み】【モノの流れに関する取り組み】についてアンケートを行っています。当協会でもこの度、同じように【人の流れに関する取り組み】について会員各社の取り組みをアンケートで伺いました。回答いただいた32社（グループ会社含め36社）の内容を以下にまとめました。

初めに東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会期間中の通勤や業務について、会社として取り組んでいるかどうかを伺い、「取り組んでいる」19%、「検討中」63%、「取り組まない」19%という結果でした。会社として「取り組んでいる」部門は、総務、人事などの管理部門が主でしたが、社長以下全社での取り組みも見られました。

次に会社として「取り組んでいる」または「検討中」の会社に、「実施」、「実施予定」、「検討中」の施策について伺いました。

テレワークは、「実施」16%、「実施予定」16%、「検討中」は34%でした。

「すでにテレワークを実施しているので推奨する」や「制度設計中」、「トライアルを実施」で「間に合えば実施を検討する」という回答がありました。また、セキュリティやコミュニケーションの課題はあるものの大会開催期間で限定的に実施を検討するという回答もありました。

時差出勤については、「実施」13%、「実施予定」19%、「検討中」47%でした。

9時30分の始業開始時間を、10時や11時に変更する会社や検討中の会社が多く、フレックス制度を導入することで時差出勤を実施するという回答もありました。

休暇の計画的な取得では、「実施」13%、「実施予定」19%、「検討中」53%でした。

夏季休暇や年間5日の有給休暇の取得促進・奨励という回答が多く見られました。

会議、イベント等の実施時期変更では、「実施」0%、「実施予定」13%、「検討中」47%でした。

期間中の会議や社内イベントの実施時期の変更の検討や、東京での会議は避ける、広告主の理解を仰いでなるべく避けたいという回答も見られました。